

## 地域に影響を与えて

2013年、最初の執行委員会が1月25日、開催されました。市瀬執行委員長は「CU東京が400人を超える組織となって、周囲から注目されてきていると思われます。」「労働相談では支部・地域で大変な努力と苦勞をされています。働く者にとって厳しい環境にあるなか、時代に対応した意義あるたたかいです。」「皆さんの努力が地域に影響を与えています。地道なたたかいですが、地域に根ざした労働組合運動です。今年も頑張りましょう。」と挨拶。

### 支部の動き

#### 港

支部執行委員会を2ヶ月毎に開催してきています。会議後の交流も深めています。頭宣伝行動を計画。確定申告の時期でもあり税金学習を2月、行う予定。

労働相談ではこの間、進展があった。トライアル雇用の労働者が、3ヶ月で雇用打ち切りとされました。団体交渉や関連労組の奮闘で、雇用継続はならなかったものの金銭解決となった。2年前から解雇で相談を受け、団体交渉で他職種移動で解決方向となった労働者。その後、本人の意向が変わり、改めて事業所と話し合ったが、退職。新たな仕事へ就職、同時に職場の労組へ加入。CU東京での経験を生かしていけそうである。この他、外資系職場の女性労働者、複数が退職勧奨されていると相談。「団体交渉ができること」をアドバイスした。



#### 千代田・中央

毎月、定期的に街頭宣伝行動をおこない。終了後、行動のまとめ、交流をおこなっています。春闘宣伝も実施。千代田区長選、2月3日投票。「明るい千代田区をつくる会」から冨田なおき氏が立候補。区労連も「会」に加盟。応援しているところです。

#### 渋谷

年初から組合員拡大を取り組みます。区労連の会議でも拡大の協力を訴えています。地域宣伝を定例化しています。1月、2月と続けます。それぞれ行動後、「ドレイ工場」「沖縄」の映画鑑賞を予定。

労働相談 パワハラ問題での相談、3年目となる。会社はこれまでの団交で不誠実な姿勢を示すようになった。都労委での問題解決も視野に入れつつ、ねばり強くすすめる。

#### 江東

労働相談、粗大ゴミ処理工場の労働者、再雇用の労働条件、賃金を五分の一とされた問題。「不当だ」と労働者からの相談。組合は、労働者とともに、再雇用条件の調査や宣伝行動を積み上げた。結果、東京都が業者を指導。賃金+解決金を支払うことで終了。セクハラ問題、IT関係の少人数職場。組合が話し合いを申し入れると、会社は社長を守る会を組織して対応。結果は退職金を支払うことを条件に解決。パワハラ問題、職場でのいじめで体調を崩した。交渉し傷病手当金の手続きをさせ、雇用期間を一年間延ばさせた。傷病手当金も受給が可能となる。その他、昨年来メンタルヘルスに関する相談が増える傾向にある。



## 江戸川

労働相談、 ペットクリニックの女性労働者、 パワハラを受け欠勤してしまい。解雇を言い渡された。同クリニックの賃金は最賃より低い、雇用保険も未適用。相談を受け、組合は団交を申し入れた。話し合った結果。賃金、予告手当、残業代を支払い。雇用保険を遡り加入し給付手続きも行われた。再雇用のタクシー労働者、会社から意地悪され、賃金もカットされている。賃金体系も複雑。団交を申し入れた。

## 葛飾

3月、支部結成にむけて、行動中

## 練馬

介護施設で働く、高齢の労働者を突然解雇。雇用保険も未加入の事業所。生活保護の適用も考え合わせながら、相談を対応中。

.....

# 春闘、賃金底上げを

第2次安倍内閣の下、最初の賃上げのたたかいである13春闘。自公政権以来、失われた20年、深刻な不況で労働者・国民の所得は右肩下がりが続いている。

安倍内閣が唱えるデフレ脱却、物価を引き上げ、大胆な金融緩和、大企業・ゼネコン向けの大型公共工事推進の政策。バラマキ・ムダの自民党型政治の復活です。経済専門家からは、実体経済がないままでの政策に疑問視。

### 最低賃金

賃金は最低額が法律で決められています。それ以下で人を働かせても、働いてもいけません。都道府県ごとに時間額で定められている。月給、日給の方にも適用されます。  
最低賃金 = 所定内賃金 ÷ 所定労働時間

全国平均 749円 (12年秋改定)  
東京 850円、埼玉 771円  
神奈川 849円、千葉 756円

不況脱却には、内需拡大策が一番の解決手段。賃金引き上げを抑え、物価を上げれば、消費低迷に陥るだけです。デフレ不況脱却するために、被災地の生活再建、雇用対策と

生活できる賃金の保障・中小企業振興が必要

です。最低賃金の大幅引き上げ、全国一律の最低賃金で地域間格差をなくし、景気回復に向けることです。

## 雇用増・賃上げは可能

国公労連が雇用・賃上げの試算を発表。主要な大企業が抱える内部留保267兆円(全労連・労働総研調べ)を活用すれば、大幅な雇用増、月1万円の賃上げが可能だと試算。

「2013年国民春闘白書」(学習の友社)に掲載された主要企業・連結内部留保一覧にもとづいて2つのケースで試算。

内部留保の1%を活用した場合、雇用がどれだけ増えるか。非正規雇用を含む全労働者に月1万円の賃上げをするために内部留保を何%取り崩せばいいのか。



## 内部留保1%で各社大幅雇用増・賃金アップ

内部留保の1%を活用した場合、主要企業132社のうち81社でそれぞれ1000人を超える雇用(年収が300万円、1年間の雇用)が可能。その内、キヤノンやホンダなど8社では、それぞれ1万人以上の雇用が可能。

トヨタ自動車の内部留保額は14兆1684億円。この1%を活用すれば、4万7000人の雇用が生まれます。大規模なリストラを実施しているパナソニックの内部留保額は3兆3043億円、ソニーは2兆6249億円で、この一部を取り崩せばリストラを回避できるとしています。

賃上げは非正規雇用労働者数を明らかにしている92社のうち、78社で内部留保の3%未満を取り崩すと、正規雇用・非正規雇用を合わせて月1万円の賃上げが可能になるとしています。

トヨタ自動車の正規雇用労働者は32万5000人、非正規雇用労働者は7万5000人。全員に月1万円の賃上げをするには、内部留保の0.43%を取り崩すだけです。